

日本企業の対ベトナム投資は加速するか？

チャイナ・プラス・ワンの有望投資先ベトナム

<要 旨>

1. 最近、日本企業の対ベトナム投資に拡大の兆しが見えている。既に進出した企業による追加投資も増加しており、実際にベトナムで事業展開する日本企業がベトナムへの評価を高めていることがうかがえる。また、中国一極集中リスクへの対策として、日本企業がベトナム進出への関心を強めていることも、日本の対ベトナム投資への追い風となっている。
2. 日本企業にとって、ベトナム進出の最大の魅力は低賃金労働力にある。人件費の安いベトナムは、コスト競争力で必ずしも中国に負けていないと見られる。後発発展途上国のベトナムは、当分の間、人件費が周辺アジア諸国を上回るとは考えにくいいため、労働集約型製造業の進出に適しているといえる。
3. 従来、日本企業のベトナムへの投資は、南部のホーチミン市周辺に集中してきた。しかし、今後、都市部を中心に賃金上昇の可能性もあり、そうなれば、賃金の安い地方部への日系企業進出が増えると予想される。
4. ベトナム投資を考える企業にとって大きな問題は、法制度とインフラの未整備である。しかし、WTO加盟を控えたベトナムでは投資関連の法制度が改善されてゆく見込みであり、インフラについても、ODAや民活事業などを通じて引き続き改善が期待される。
5. ベトナムは、巨大な中国の対抗馬や代替国にはなり得ないが、中国を「メイン」、ベトナムを「サブ」とするリスク分散投資先としての利用価値は高い。ベトナムにモノづくりをまかせても大丈夫だという評価が定着すれば、日本企業が中国のリスクヘッジ先としてベトナムへの投資を増やす動きは今後も拡大すると考えられる。



お問合せ先 調査部（東京）堀江

E-Mail: horie@ufji.co.jp

はじめに

最近、電機、電子部品、輸送機器などの業種でベトナムでの設備拡張に乗り出す日本企業が増えており、今後、ベトナムでの日本企業の事業拡大が加速するとの見方が浮上している。本稿では、日本企業のベトナム進出の現状分析を通じて、ベトナムへ投資するメリット、デメリットを考察し、さらに、それを踏まえて、日本企業の投資先としてのベトナムの今後の位置付けについて検討する。

1. 関心の高さと裏腹に依然として少ない日本企業のベトナム投資

(1) 事業展開先として日本企業の関心が高いベトナム

日本企業のベトナムへの関心は高く、例えば、国際協力銀行（JBIC）のアンケート調査によると、ベトナムは、最近数年間、中期的に有望な事業展開先として、ASEAN のなかでタイに次ぐ位置を占めており、2005 年度の同アンケート調査結果では、長期的に有望な国としてベトナムの順位がタイを抜いて ASEAN で最も高くなった。さらに、最近では、中国一極集中に対するリスク分散の観点からもベトナムへの関心が高まっている。

図表 1. 日本の製造業が今後の事業展開先として有望と考える国々

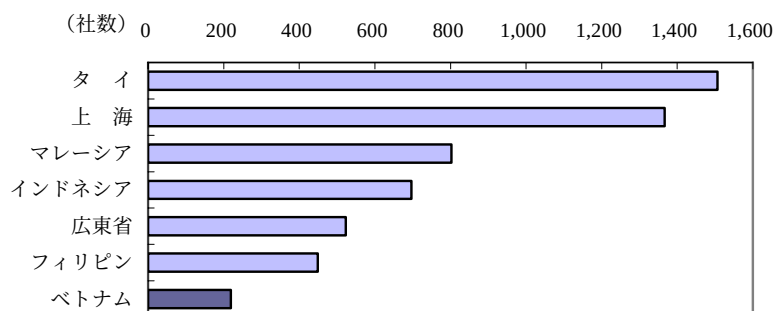
①中期的に有望な事業展開先（今後3年程度）					②長期的に有望な事業展開先（今後10年程度）				
順位	02年度	03年度	04年度	05年度	順位	02年度	03年度	04年度	05年度
1	中国	中国	中国	中国	1	中国	中国	中国	中国
2	タイ	タイ	タイ	インド	2	米 国	インド	インド	インド
3	米 国	米 国	インド	タイ	3	インド	米 国	タイ	ベトナム
4	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム	4	ベトナム	タイ	ベトナム	ロシア
5	ベトナム	インド	米 国	米 国	5	タイ	ベトナム	米 国	タイ
6	インド	インドネシア	ロシア	ロシア	6	インドネシア	ロシア	ロシア	米 国
7	台 湾	韓 国	インドネシア	韓 国	7	ブラジル	インドネシア	インドネシア	ブラジル
8	韓 国	台 湾	韓 国	インドネシア	8	ロシア	韓 国	ブラジル	インドネシア
9	マレーシア	マレーシア	台 湾	ブラジル	9	マレーシア	ブラジル	韓 国	韓 国
10	ブラジル	ロシア	マレーシア	台 湾	10	韓 国	マレーシア	台 湾	マレーシア

（出所）国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果報告（各年版）」

(2) 実際に進出する日系企業は少なかったベトナム

ただし、ベトナムの本格的な外資受入れ開始（1992 年）が中国や ASEAN 主要国より 10 年以上遅れたため、現時点では、ベトナム進出日系企業現地法人数は中国沿海部や ASEAN 諸国を大きく下回っており、これまでのところ、日系企業の進出先としてのベトナムは存在が大きいとはいえないのも事実である。

図表 2. 国・地域別の日系現地法人数（2004年11月）

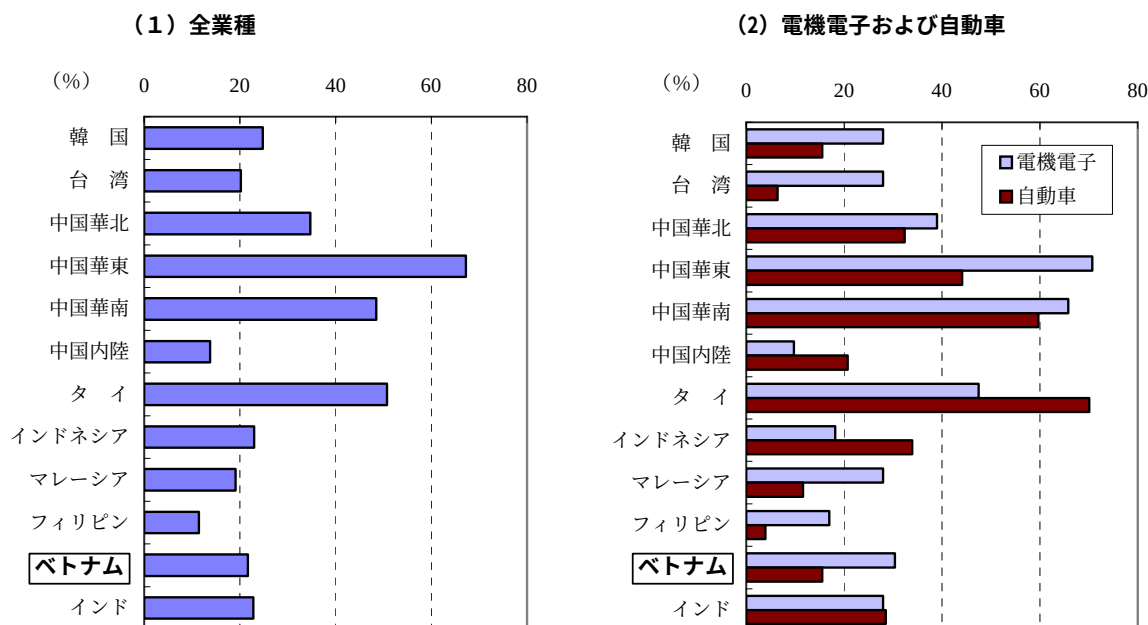


（出所）東洋経済新報社、海外進出総覧2005（国別編）

（３）既に日系企業の集積がある中国、タイよりも優先度が低いベトナム

また、JBIC の上記アンケート調査によると、今後、事業展開規模を拡大・強化する国・地域としてベトナムを挙げる日本企業は多いとはいえない。電機電子、自動車といった主要業種を見ても、ベトナムでの事業展開意欲は強くはなく、むしろ、既に日系企業の集積がある中国沿海部やタイでの事業展開を拡大・強化する意向の強いことが読み取れる。

図表３．日本の製造業がアジア域内で今後事業展開規模を強化・拡大する国・地域



(注) 数字は、各国・地域で「中期的に事業を強化・拡大する」と答えた企業数を、「中期的に海外での事業を強化・拡大する」と答えた企業数全体で割った比率。

(出所) 国際協力銀行「2005年度海外直接投資アンケート調査結果」

（４）日本企業のベトナム進出への追い風

このように、日本企業の、有望投資先としてベトナムへの関心の高さと、実際のベトナム進出状況との間には、大きなギャップがあるといえる。しかし、最近、日本企業の対ベトナム投資にとって、追い風となる要因も出てきつつある。

ひとつは、中国リスクである。中国は生産拠点や市場としてのポテンシャルは非常に大きいですが、一方でリスクも大きいことが認識されつつあり、日本企業のなかに中国一極集中を避けて事業展開先を分散する動きが出てきている。また、ASEAN 域内で日系企業進出数が多いタイやマレーシアで労働者確保が以前ほど容易でなくなりつつあり労働コスト上昇の懸念が高まっていることである。このため、労働集約型業種を中心に、労働コストの安いベトナムへの注目度が高まっている。さらに、既にベトナムに進出した日系企業の間で、低コストで勤勉な労働力への評価が高まっていることも、日本企業の目をベトナムに向けさせる大きな要因になりつつある。

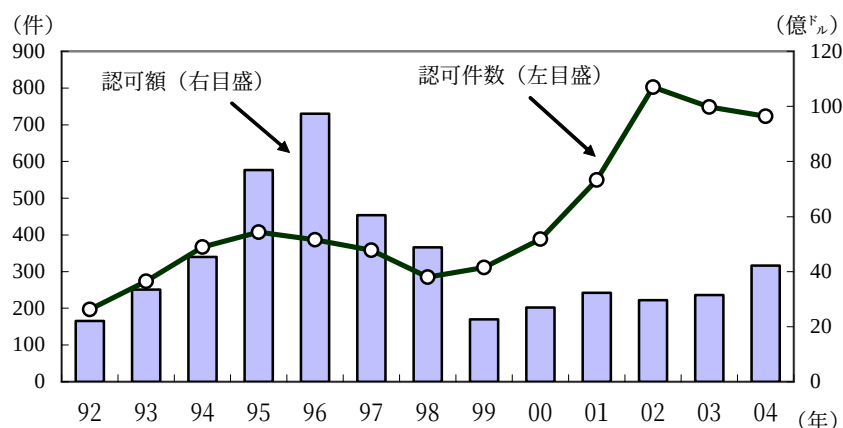
2. ベトナムへの外国直接投資の概況

(1) 直接投資の認可件数・金額 ～ 投資認可件数は高水準だが認可額は低水準

最近のベトナムへの外国からの直接投資認可件数・金額を、第一次ベトナム進出ブームの頃（90年代半ば）と比較すると、認可額は大幅に低い水準となっている一方、認可件数については高水準で推移しており、一件当たり投資額が小口化していることがわかる。

これは、最近の傾向として、第一次ベトナムブームのようなバブル的な大規模案件ではなく、いわば、「地に足のついた」投資案件が増えていることを示すものといえよう。

図表4. ベトナムへの外国からの直接投資 認可件数と認可額

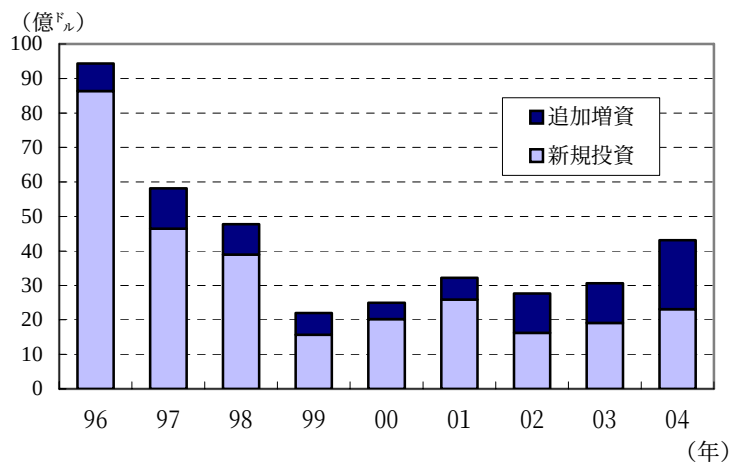


(出所) ベトナム統計局「ベトナム統計年鑑2004」

(2) 外資企業による追加投資が増加 ～ 進出済み企業のベトナムへの評価が向上

最近の対ベトナム投資の第二の特徴として、既に進出した企業による追加投資が拡大していることがあげられる。2004年には、投資認可額のうち、追加投資が新規投資とほぼ同額まで増加した。これは、既に進出した外資系企業が、ベトナムでの事業が軌道に乗ったことで自信を深め、事業拡大に乗り出したことを示すものといえよう。

図表5. 外国からの直接投資投資認可額の内訳（新規投資と追加投資）

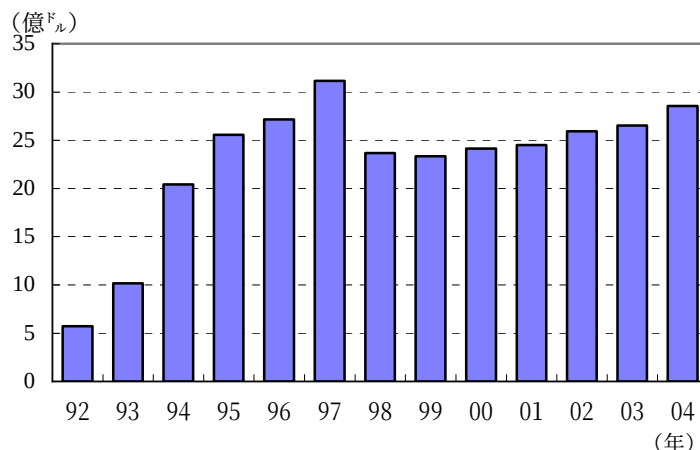


(出所) 在ベトナム日本大使館資料

（３）直接投資の実行額 ～ 実際の投資活動は 90 年代のピーク時と同じ水準に

一方、外国からベトナムへの直接投資の実行額を見ると、最近 5 年間で着実に増加しており、過去のピーク（97 年）に近づきつつある。実際の投資額で見た場合、外資企業の対ベトナム投資は第一次ベトナムブームとそれほど変わらない水準まで回復しつつある。

図表 6．外国からの直接投資実行額の推移



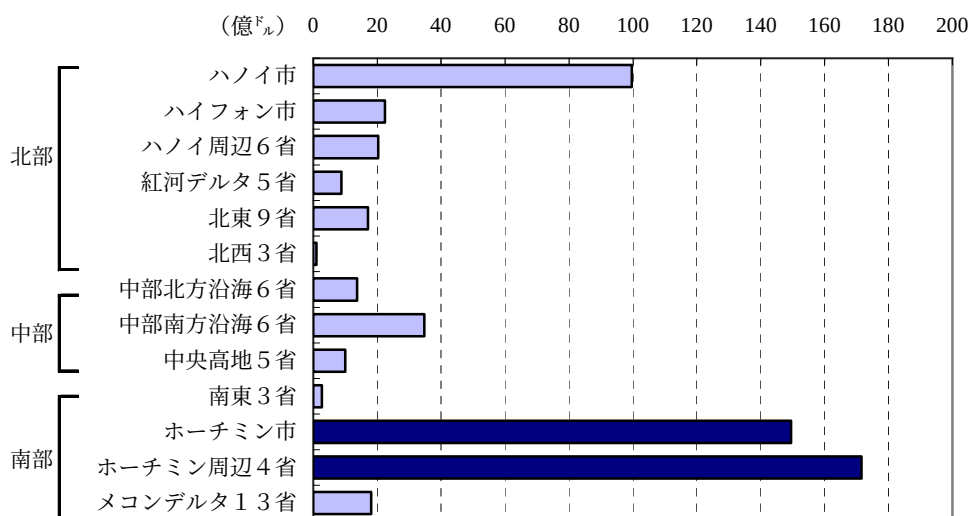
（出所）ベトナム統計局「ベトナム統計年鑑2004」

（４）外国からベトナムへの直接投資の国内地域別分布

1) 南部ホーチミン市周辺と北部ハノイ市に集中する外国からの直接投資

外国からベトナムへの直接投資は、特定地域に集中する傾向が見られる。投資先の地理的分布状況を、地域別投資認可額で確認して見ると、南部のホーチミン市とその周辺が飛び抜けて多く、次いで、北部の首都ハノイが多くなっている。外国からの直接投資は、ハノイとホーチミンの 2 大都市に集中しており、特に、ホーチミン市を中心とする南部が外資系企業の集積地であることがうかがえる。

図表 7．ベトナム国内の省・市別 外国直接投資受入れ累計額



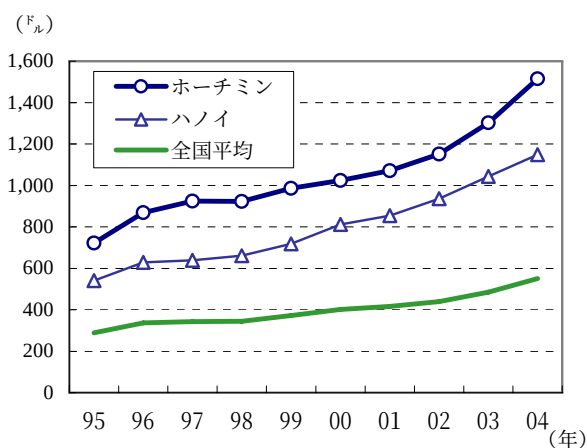
（出所）ベトナム統計局「ベトナム統計年鑑2004」をもとにUFJ総研作成

2) ホーチミン市が外資系企業に好まれた理由

ホーチミン市が外資系企業から投資先として好まれた主な理由として、下記の点が考えられる。

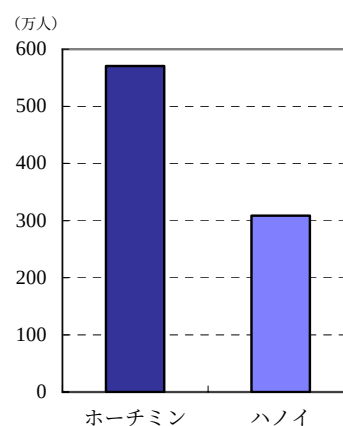
- ① ホーチミン市は、1975 年まで旧南ベトナムの首都であったことから、市場経済を経験している住民が多く、長らく社会主義経済のもとにあり市場経済に不慣れなハノイと違ってビジネスがやりやすかったこと。
- ② ベトナム戦争中の米軍による北爆でインフラが大きな被害を受けていたハノイ市周辺に比べ、ホーチミン市周辺は、港湾、道路、空港などが良好な状態にあったこと。
- ③ ホーチミン市はハノイより所得が高く人口も多い（下図）ので、市場として有望と考えられたこと。

図表 8．一人当たり GDP



(出所) CEIC

図表 9．二大都市の人口（2004年）



(出所) CEIC

- ④ ホーチミンでは、工業団地や輸出加工区など中小企業進出の受け皿がハノイよりも早く整備され、資金力の限られた中小企業でも進出が容易であったこと。特に、日本、韓国、台湾などの中小企業は、ホーチミン市周辺に数多く進出している。

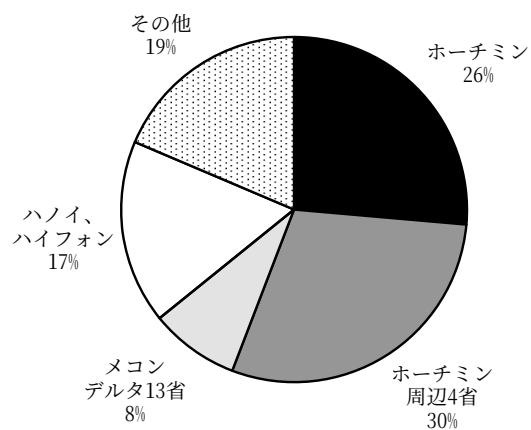
3) 南部への外資集中で地域間経済格差拡大の危惧 ～ 政府は外資の北部誘致を促進

こうした外国投資のホーチミン周辺への集中は、ベトナム国内の地理的経済格差を拡大させる恐れがあると指摘されている。例えば、ベトナムの工業生産額における地域別シェアを見ると、外資系企業が集積しているホーチミン市およびその周辺が、合わせて 6 割近くに達していることがわかる。

ベトナム政府当局は、特に、首都ハノイがホーチミンに比べて経済発展の面で遅れをとっていることを憂慮している。北部への外資系企業誘致を促進するため、ベトナム政府は、ODA によるインフラ整備を南部より北部優先とするなどの対策を打ち出している。また、多数の外資系企業を誘致するには、まず、多くの裾野産業を抱える大企業を誘致するのが

効果的であるとして、トヨタやキャノンなどを含む大企業に北部進出を強く要請した。その結果、北部では、こうした大企業を支える裾野産業（樹脂成型など）の分野に外資系企業進出が増えるなど効果が現われている。

図表10．工業生産額の地域別シェア



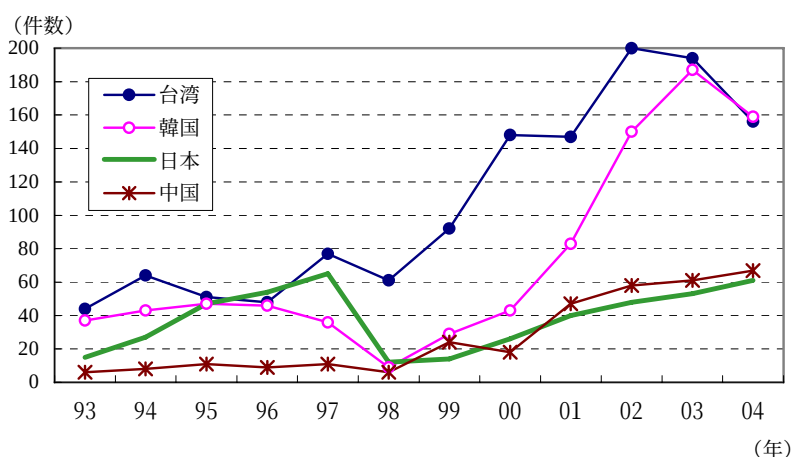
(出所) ベトナム統計総局「ベトナム統計年鑑2004」

3. 日本企業の対ベトナム直接投資

(1) 投資認可件数 ～ 日本からの投資認可件数は着実に増加

日本からベトナムへの投資認可件数は、アジア通貨危機後に急減したものの、その後は着実に回復を続け、足元では、90年代のピーク時に近い水準まで回復している。一方、米国向け繊維製品輸出を狙った韓国・台湾からの投資は90年代末以降急速に増加してきたが、2003年5月の米国のベトナム製繊維製品輸入規制を契機に減少に転じている。

図表11. 外国直接投資認可件数；上位国の推移



(出所) JETROハノイ事務所

(2) 投資認可累計額と投資実行累計額 ～ 実際の投資額では日本がトップ

ベトナムへの投資認可額で、日本は、シンガポール、台湾に次ぐ第3位にとどまるが、投資実行額ではトップとなっており、投資実行率も他の国々に比べて高い。進出調査・投資実行における日本企業の慎重・着実さを示すものといえる。

図表12. 主要国・地域からのベトナムへの直接投資累計額

順位	国・地域	案件数 (件)	(A)	(B)	(B)/(A)
			投資認可額 (億ドル)	投資実行額 (億ドル)	実行率
1	シンガポール	361	81.3	32.8	40%
2	台湾	1,342	75.2	28.7	38%
3	日本	531	59.5	42.0	71%
4	韓国	916	48	26.3	55%
5	香港	338	35.2	19.4	55%
6	英領ヴァージン諸島	225	25.3	12	47%
7	フランス	148	21.6	11.1	51%
8	オランダ	54	18.7	20.5	110%
9	マレーシア	171	14.4	8.2	57%
10	タイ	120	14.3	7.0	49%
11	米国	232	13.5	7.2	53%
12	英国	64	12.2	6.1	50%
-	その他の国・地域	966	67.7	41.7	62%
合 計		5,468	486.9	263.0	54%

※注2

(注1) 投資件数・金額は1988年から2005年6月までの累計
(注2) 投資する企業が多国籍展開している場合、投資の認可・実行を計上する国籍が一致せず、実行率が100%を超える場合もある。
(出所) 在ベトナム日本大使館資料をもとにUFJ総研作成

(3) 既にベトナムに進出した日本企業による追加投資が増加

最近の日本企業の対ベトナム直接投資の認可状況を見ると、前述の外資全体の傾向と同様、既に進出した企業による追加投資の多いことが特徴的である。

図表 1 3 . 直接投資認可額上位国の新規投資額と追加投資額

2004年の投資認可額上位五カ国						2005年1-6月の投資認可額上位五カ国					
順位	国・地域	新規投資		追加投資		順位	国・地域	新規投資		追加投資	
		件数 (件)	投資額 (億ドル)	件数 (件)	投資額 (億ドル)			件数 (件)	投資額 (億ドル)	件数 (件)	投資額 (億ドル)
1	台 湾	159	4.6	155	5.9	1	ルクセンブルグ	2	7.7	0	0
2	日 本	64	2.5	63	5.6	2	日 本	36	1.6	43	3.5
3	韓 国	166	3.7	91	1.2	3	香 港	14	2.8	12	0.4
4	シンガポール	48	1.2	27	2.6	4	台 湾	68	1.7	40	0.8
5	香 港	38	2.0	17	0.6	5	韓 国	72	1.1	43	0.9

(出所) 在ベトナム日本大使館資料をもとにUFJ総研作成

(4) 日系企業の進出先 ～ 南部が中心だが北部への進出も最近増加の兆し

1) 日本企業の主な進出先はホーチミンを中心とする南部

日系企業は、中小企業を中心に、ホーチミン市及びその周辺の南部地域に進出しているケースが多い。また、大企業の進出先も、北部より南部が多い。アジアに進出している日系企業へのヒアリングによれば、低賃金を活かした労働集約型量産を行うには、工場の従業員規模の目安として最低 1,000 人は必要との見方が一般的である。こうした視点から、ベトナムにおける従業員 1,000 人以上の日系製造業現地法人の数を確認すると、北部が 4 社、南部が 12 社と、南部が北部を大幅に上回る。

図表 1 4 . 従業員数1,000人以上の日系製造業現地法人

	企業名	設立時期	製造品目・事業内容	出荷先	従業員 (人)	資本構成
北 部	HONDA Vietnam	1997年	オートバイ	国内	2,500	現地と合弁
	Yazaki Haiphong	2002年	ワイヤーハーネス	輸出	2,139	日本100%
	Sumi-Hanel	1996年	ワイヤーハーネス	輸出	1,687	現地と合弁
	Canon Vietnam	2001年	プリンター	輸出	1,057	日本100%
南 部	Furukwa Automotive Parts	1997年	ワイヤーハーネス	輸出	7,800	日本100%
	Mabuchi Motor Vietnam	1997年	小型モーター	輸出	7,300	日本100%
	Yazaki EDS Vietnam	1996年	ワイヤーハーネス	輸出	5,046	日本100%
	NIDEC Tosok	1998年	小型モーター	輸出	4,213	日本100%
	NISSEI Electric Vietnam	2000年	電線	輸出	3,852	日本100%
	Viet Shiang Electronics	1995年	電子部品	輸出	2,747	日本100%
	Fujitsu Computer Products	1996年	プリント基板	輸出	2,700	日本100%
	Vifon Acecook	1995年	即席麺	国内	2,500	日本100%
	NIDEC Copal	1999年	小型モーター	輸出	2,269	日本100%
	NEC Tokin	1997年	電子部品	輸出	2,013	日本100%
	Nissey Vietnam	1995年	メガネフレーム・時計バンド	輸出	1,352	日本100%
	PLUS Vietnam	1995年	事務用品	輸出	1,230	日本100%

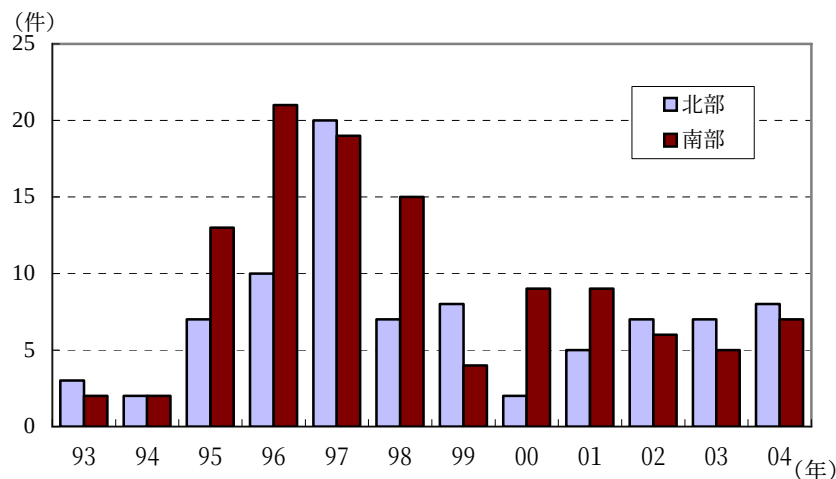
(出所) 東洋経済新報社、海外進出総覧2005(国別編) および現地ヒアリング

2) 北部へ進出する日本企業も最近増加傾向

日系現地法人の進出先は、前述の通り、従来、ホーチミン市を中心とする南部が多かったが、2002 年以降は、ハノイ市を中心とする北部への進出企業数が南部を上回っている。これは、以下の二つの要因によるものと見られる。ひとつは、前述のように外資企業進出

数の差が南北経済格差の拡大につながることをベトナム政府当局が懸念し、ハノイ周辺への外資系企業進出を強く要請したことであり、もうひとつは、ハノイ市で初めての本格的な日系工業団地が2000年に完成し、投資の受け皿が整備されたことである。

図表15. 日系現地法人の進出先



(出所) 東洋経済新報社、海外進出総覧2005 (国別編)

3) ベトナム進出日系企業の成功パターン

ベトナムで業績順調な日系企業の一般的特徴として、①輸出型、②工業団地への進出、③100%外資（現地との合弁ではないこと）、があげられることが多い。

これは、外資系企業がベトナムで事業展開する際に、いくつかの制約条件があるためである。ベトナムは、国内市場規模が小さいため、進出形態としては低賃金労働力を利用した輸出向け生産が主体とならざるを得ない。また、インフラが未整備なことに加え、用地確保に制約(*)があるため、スムーズな事業立ち上げには工業団地への進出が便利である。さらに、ベトナムの外国投資法において、合弁企業では、トップ人事など重要事項には取締役会での全会一致が必要なため、少数株主である現地パートナーが事実上の拒否権を有する形になっている。このため、外資企業は、現地企業との合弁を避ける傾向にある。

(*)ベトナムでは土地は国有であるため、外資系企業が用地確保する場合には合弁相手の国有企業に土地を現物出資してもらう形が基本となる。しかし、合弁では上述のように外国投資法の全会一致ルールによる制約を受けることになる。したがって、外資企業側では、地場企業との合弁を避けるため、工業団地へ進出する（土地を工業団地運営会社からリースしてもらう）形態を好むケースが多い。

(5) 日本企業ベトナム進出メリット

1) ベトナム進出のメリット

投資先としてのベトナムのメリットは何かを、JBIC が実施したアンケート調査結果をもとに、中国、タイ、インドと比較しつつ検討してみよう。

上記アンケート調査では、中国、インドが事業展開先として有望な理由として、「今後の現地市場の成長性」との回答が最も多く、次いで「安価な労働力」との回答が多いことから、国内販売市場、生産拠点の両面で魅力が大きいといえる。タイの場合、中国、インド、ベトナムよりも多くの項目で回答率が高い傾向が見られる。「安価な労働力」に加えて、「組立てメーカーへの供給拠点」との回答が多いのは、タイが重要な部品供給基地であることを示し、「第三国輸出拠点」との回答が多いのは、タイがグローバル市場向けの輸出基地となりつつあることをうかがわせるものである。「現地市場規模」、「政治・社会情勢が安定している」との回答が多いのは、日本企業がタイを安心して事業展開できる国と捉えていることをうかがわせる。

これに対して、ベトナムでは、「安価な労働力」との回答が最も多い。また、「優秀な人材」との回答も多いことから、ベトナムの大きな魅力は、優秀な労働力を低賃金で使える点にあることがわかる。日本の製造業がベトナムに進出する際の最大のメリットは、専ら「低賃金労働力」という点に絞られそうだ。現地ヒアリングでも、「低賃金」と「人材の優秀さ」が両立していると指摘する日系企業が非常に多い。また、やや重要度は下がるが、ベトナムを有望と考える企業の約4割が、「他国のリスク分散の受け皿」と回答しており、ベトナムが、中国一極集中リスク分散のための有力候補地のひとつと見られていることがうかがえる。

図表16. 日本の製造業が中期的有望事業展開先と考える理由

		ベトナム	中国	タイ	インド
生産面	優秀な人材	38.1	17.6	15.2	33.9
	安価な労働力	81.7	62.8	50.3	54.8
	安価な部材・原材料	5.6	23.7	7.6	9.5
	組立メーカーへの供給拠点	15.9	27.5	30.3	15.5
	産業集積がある	4.0	16.5	18.6	7.1
	他国のリスク分散の受け皿	38.9	3.1	22.1	9.5
	対日輸出拠点	15.9	18.6	19.3	4.2
	第三国輸出拠点	17.5	24.2	33.8	9.5
販売面	現在の現地市場規模	4.0	27.0	20.7	15.5
	今後の現地市場の成長性	35.7	80.2	46.2	76.2
インフラ等	現地向け商品開発拠点	0.8	3.8	4.8	2.4
	インフラが整備されている	2.4	5.9	26.9	1.2
	物流サービスが発達	1.6	2.0	8.3	-
	投資にかかる優遇税制	18.3	13.2	21.4	5.4
	外資誘致政策が安定	8.7	1.3	15.9	0.6
	政治・社会情勢が安定	15.1	2.0	43.4	9.5

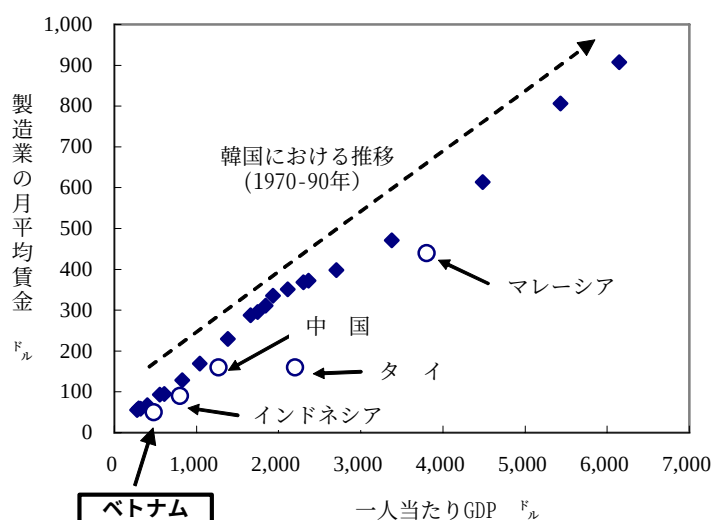
(注) 数字は回答した企業数の比率 (%)

(出所) 国際協力銀行、「2005年度海外直接投資アンケート調査結果」

2) 近隣アジア諸国を大きく下回るベトナムの労働コスト

実際、ベトナムの労働コストは、タイや中国などの近隣諸国を大きく下回る。一般的に、人件費は経済発展にともない上昇する（下図の韓国の例を参照）が、ベトナムは、後発発展途上国であり、近隣 ASEAN 諸国の経済水準に追いつくには相当時間がかかりそうであり、高成長が続く中国にすぐに追いつくのも難しい。このため、ベトナムの労働コストが近隣諸国を上回る可能性は当面低いといえる。

図表 17. 経済発展と賃金の対応関係

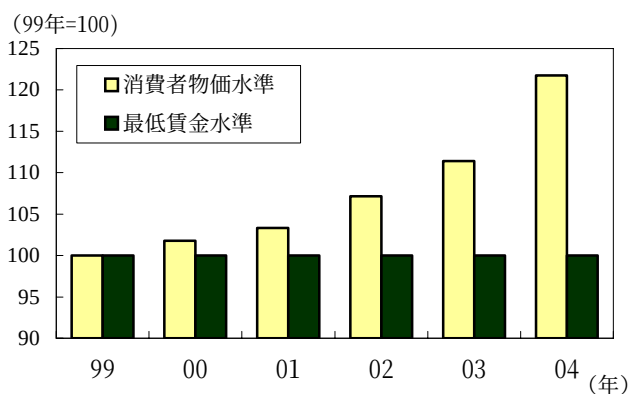


(注) 韓国は1970-90年の実績値、その他は2004年のデータ
(出所) CEIC、現地ヒアリング

3) 労働コスト上昇の動きを受けて人件費の安い地方への進出が加速する可能性

ただ、労働コスト上昇圧力が低いと考えられてきたベトナムでも、都市部を中心に物価上昇が続いていることを背景に、賃金の引上げを求める動きも見られる。

図表 18. ホーチミン市の消費者物価水準と最低賃金水準 (99年=100)



(出所) 在ホーチミン日本総領事館資料をもとにUFJ総研作成

外資系企業の最低賃金は、ハノイ、ホーチミン市内が月 62.6 万ドン（約 40 ドル）、ハノイ、ホーチミンの郡部やハイフォン市などが同 55.6 万ドン（約 35 ドル）、その他の地域が同

48.7万ドン（約30ドル）となっており、これらは1999年以降改訂されていない。

労働・傷病兵・福祉省（MOLISA）は、最大で40%もの賃金引上げを計画しているといわれ、もし、それが実現されれば、進出している外資系企業に大きな影響が出ると懸念されている。

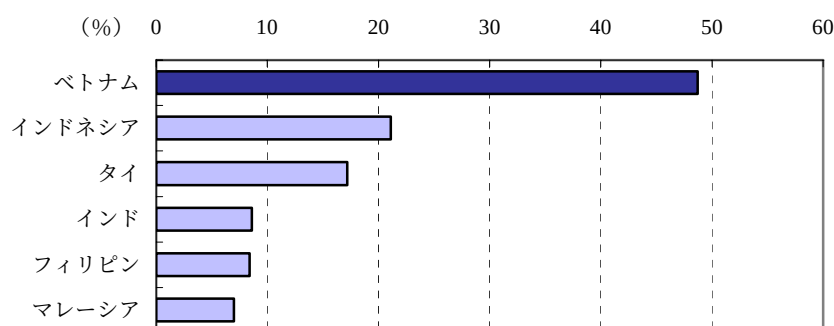
しかし、たとえベトナムの最低賃金が40%引上げられたとしても、例えば、タイの最低賃金（約70～90ドル）に比べれば、まだ割安である。

また、MOLISAが賃上げに踏み切った場合でも、ハノイ・ホーチミンから地方へ移転すれば人件費上昇は回避できるため、日系企業が、より安い労働力を求めて地方への進出を加速させることも考えられる。実際、ベトナムに進出している日系電子部品メーカーなどのように、ベトナム中部の中核都市であるダナン市への工場建設を決めたケースも見られる。

4) コスト競争力の高いベトナム

ベトナムのコスト競争力は近隣諸国と比較してどうなのか。JETROが実施した在アジア日系企業経営実態調査において、ASEANおよびインドのうち、中国の方が製造コストが高いと回答した日系企業の比率を見ると、ベトナムが近隣諸国を大きく上回り、調査対象となったベトナム進出日系企業の半数が中国よりも低コストで製造していることがわかる。このことは、ベトナムのコスト競争力が中国に劣っていないことを示すものといえよう。ベトナムは、後述のようにインフラの未整備や現地調達率の低さといった問題を抱えているものの、「労働コストの安さ」によってそうした弱点をカバーし、低コスト生産が可能となっていることがうかがえる。

図表19．中国よりも低コストで製造していると回答した企業の割合



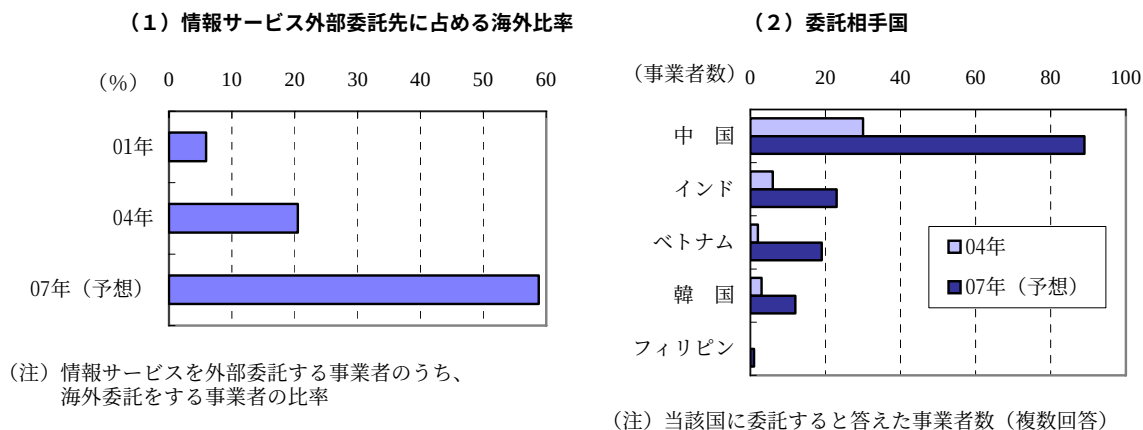
（出所）JETRO、在アジア日系製造業の経営実態-ASEAN・インド編（2004年度調査）

5) 労働集約型ビジネスにはさまざまな業種で高い可能性 ～ ソフトウェア産業も有望

低賃金労働力活用を狙ったベトナム進出は製造業だけにとどまらず、最近では、ソフトウェア業界でも、日系企業のベトナムでの事業拡大が目立っている。日本の情報サービスの海外委託は、今後、拡大が見込まれており、ベトナムは、中国、インドに次ぐ主要な外

注先と位置づけられている。日系ソフトウェア企業のベトナムへの関心が高まった背景には、ベトナムの低賃金への関心に加えて中国一極集中へのリスクヘッジがあると見られる。

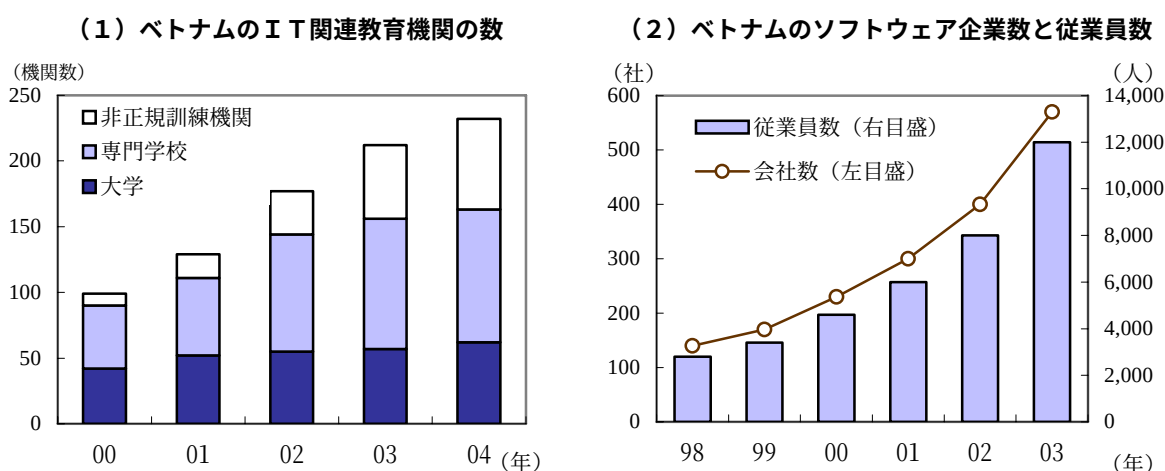
図表 20. 日本の情報サービス産業の海外業務委託



(出所) 社団法人情報サービス産業協会によるアンケート調査 (情報サービス産業白書2005)

ベトナムでは、政府の後押しもあってIT関連の教育機関が増えており、これを背景に、ソフトウェア企業数・従業員数が急増している。こうした企業を日本のソフトウェア会社が利用するケースが増えている。一般的に、ベトナムの労働者は、手先が器用で忍耐強く緻密な作業に向いているとして日本企業の評価は高い。ソフトウェア・プログラミングの分野でも、日系企業はベトナム人労働者のこうした特性を活かすことを期待している。このように、ベトナムは、労働集約型のビジネスであれば、製造業以外の様々な業種で強みを発揮できる可能性を秘めているといえそうだ。

図表 21. ベトナムのIT関連教育機関数とソフトウェア企業・従業員数



(出所) ホーチミンコンピューター協会・PC World Vietnam 「Vietnam IT Directory 2005」

（６）日系企業のベトナム進出の課題

投資先としてのベトナムの課題は何かを、前述の JBIC によるアンケート調査結果をもとに、中国、タイ、インドと比較しつつ検討してみよう。

１）ベトナムの最大の課題はインフラ・法制度の未整備

ベトナムでの事業展開における課題については、インフラが未整備な点をあげる回答が最も多く、次いで、法制度が未整備なことをあげる回答が多い。ベトナムは、旧ソ連陣営に属する社会主義国であったため、法制度面で市場経済に適合しない部分が未だに残っており、また、東西冷戦時代に日米欧諸国の ODA 支援を受けられず、インフラ整備が周辺 ASEAN 諸国に大きく遅れをとったことが尾を引いているといえる。

中国では、法制度の運用や知的財産権問題のほか、税制面、外資への規制、人件費上昇、販売代金回収難など多くの課題があげられている。中国は、ベトナムよりも早く社会主義から市場経済への移行を始めたが、投資面での課題が多いことは、社会システムが未だに市場経済に十分適合していないことを示唆するものといえる。中国のビジネス環境が外資系企業にとって違和感の少ないものになるには、まだ時間がかかりそうである。

一方、外資受入の歴史が長いタイでは、インフラや法制度への不満は少なく、むしろ、人材確保難や販売競争激化などが課題とされている。インドは、ベトナム同様、インフラ未整備が大きな課題となっている。

図表２２．中期的有望事業展開先での課題

		ベトナム	中 国	タ イ	イン ド
法 制 度	法制が未整備	39.4	28.4	6.8	18.9
	法制の運用が不透明	37.2	69.2	10.8	27.6
	徴税システムが複雑	8.5	24.5	5.8	18.1
	税制の運用が不透明	14.9	40.0	7.8	21.3
	課税強化	4.3	21.8	16.5	6.3
	外資規制	18.1	33.2	8.7	18.9
	投資許認可手続	12.8	25.8	6.8	18.1
	入国・就労ビザ取得難	-	1.3	3.9	-
	知的財産権の保護が不十分	9.6	53.2	5.8	7.9
	為替規制・送金規制	8.5	45.3	7.8	14.2
労 務	輸入規制・通関手続き	5.3	20.0	9.7	11.8
	アンチダンピング措置	2.1	4.2	1.9	0.8
	管理職クラスの人材確保難	19.1	29.2	51.5	17.3
販 売	労働コスト上昇	10.6	38.7	34.0	3.9
	労務問題	5.3	19.5	11.7	16.5
	他社との競争が激しい	9.6	44.5	44.7	23.6
イ ン フ ラ 等	代金回収が困難	4.3	37.9	-	13.4
	資金調達が困難	-	6.8	1.9	2.4
	地場裾野産業未発達	27.7	9.5	6.8	18.1
	通貨・物価が不安定	4.3	6.3	-	6.3
	インフラが未整備	51.1	35.3	10.7	48.0
	物流サービス未発達	25.5	13.2	5.8	21.3
	治安・社会情勢が不安定	8.5	33.7	1.9	18.1
	投資先国の情報不足	27.7	3.4	1.9	36.2

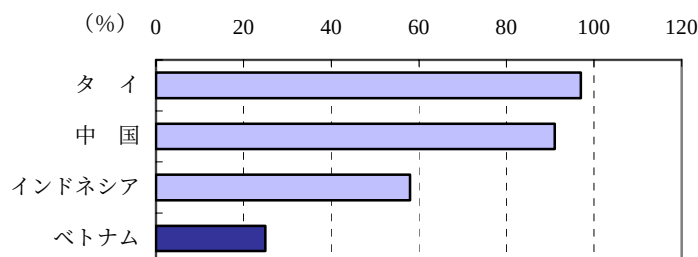
(注) 数字は回答した企業数の比率 (%)

(出所) 国際協力銀行、「2005年度海外直接投資アンケート調査結果」

2) ベトナムのインフラ整備の重点課題はエネルギー、輸送関連

ベトナムに対する国際機関や外国政府からの ODA 供与が本格的に始まったのは旧ソ連崩壊後の 1990 年代前半であった。ODA を受け入れて日が浅いベトナムは、1970-80 年代に日本などから多額のインフラ建設支援を受けていた近隣アジア諸国に比べ、エネルギー、輸送関連を中心とするインフラ整備で大きく遅れをとっている。例えば、ベトナムの道路舗装率は、中国やタイの 4 分の 1 以下に過ぎない。

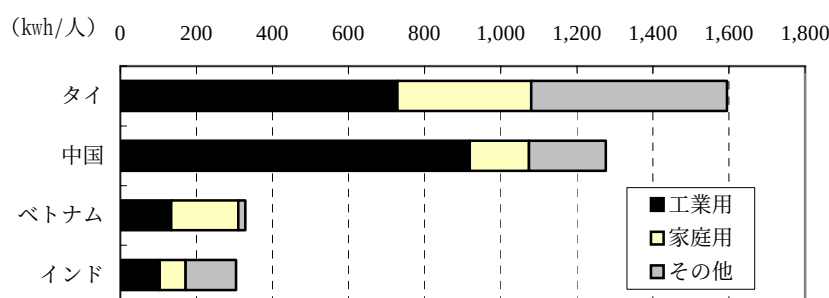
図表 2 3 . 道路舗装率



(出所) ADB、JBIC、IBRD、Connecting East Asia (2005)

また、ベトナムの一人当たり電力消費量は、中国やタイの 1/4~1/5 に過ぎない。今後、ベトナムが外資主導による工業化を進める過程で、工業用電力消費が大幅に増加すると予想されるが、こうした電力需要に応じてゆくためには、発電・送電・変電などの設備を大幅に拡充する必要がある。

図表 2 4 . 一人当たり電力消費量と主な需要部門内訳



(注) データは、タイ及び中国＝2002年、インド及びベトナム＝2001年

(出所) 海外電力調査会「海外電気事業統計2004」、CEIC

ベトナムのインフラ整備を早急に進めなければ、外資誘致のボトルネックにもなりかねない。既にベトナムに進出している日系企業の中からは、今後外資企業進出増加で電力需給が逼迫し、電力供給に支障が出ることへの懸念の声もきかれる。

ベトナムに対する日本の円借款や国際機関の借款において、エネルギーと輸送部門は、重点支援分野であったが、今後は、こうした公的支援だけでなく民活インフラ整備（BOT など）の導入も拡大されると見られる。

3) 投資関連法制度の整備は遅れているがWTO加盟を契機に進展する見込み

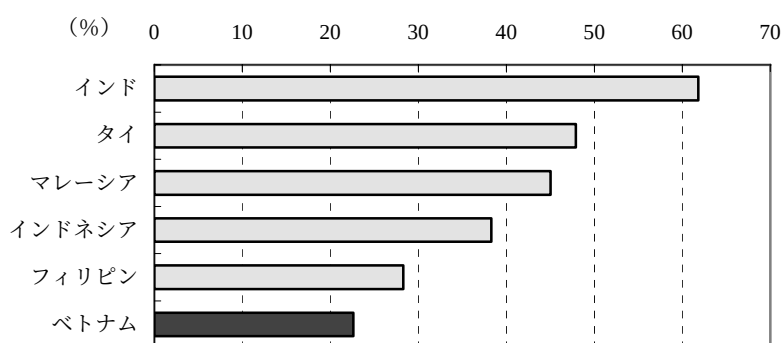
中国やベトナムのように共産党支配体制がそのまま残されている国々では、法制度の改革をドラスティックに進めるのが困難であると考えられている。その最大の理由は、共産党の強い影響下にある国有企業が温存されており、国有企業の利益を損なう変革が難しいためである。

ただ、WTOへの早期加盟をめざすベトナム政府は、国内企業と外資企業の差別待遇撤廃などの法制度改革はWTO加盟のために避けて通れないものと認識している。今後、WTO加盟をひかえたベトナムでは、投資関連法制度改革が進展するものと期待される。ただし、こうした改革が実際に定着し持続するには時間がかかることも予想される。

4) 裾野産業の弱さがベトナムの大きな課題

ベトナムの投資環境を近隣諸国と比較した場合の弱点として、裾野産業が整備されていないこともあげられよう。JETRO の調査によると、アジア主要国の中で、ベトナムの現地調達率が最も低くなっている。ベトナムにとって、裾野産業の拡充によって現地調達率を上げ、原材料・部品の調達コスト低下を図ることが課題といえそうだ。

図表 25. 各国の現地調達率



(出所) JETRO、在アジア日系製造業の経営実態-ASEAN・インド編 (2004年度調査)

4. チャイナ・プラス・ワンの投資先として重要性が高まるベトナム

(1) 中国の「対抗馬」ではなく「リスクヘッジ」として重要なベトナム

日本企業の対アジア投資の中心が今後とも中国であることに異論は少ないであろう。しかし、中国は、国内市場規模や安価で豊富な労働力の存在など、投資先としての魅力は確かに大きい。事業展開する上で問題も多いことも明らかになりつつある。最近数年間のSARSや反日暴動などを含むさまざまな事件の発生を契機に、中国へ集中的に投資するよりもタイやベトナムなど周辺国に投資を分散させた方が安全だと考える日本企業が増えてきている。

ベトナムは、人口や面積では、中国の一省（例えば四川省）よりも小規模であり、ベトナム一国では中国の「対抗馬」や「代替先」とはなりえないことは明らかである。むしろ、中国を「メイン」、ベトナムを「サブ」と位置づけ、ベトナムをチャイナ・プラス・ワンの投資先として「中国リスクヘッジ」に活用するのが有効と考えられる。労働コストが低く8,000万人の人口を有するベトナムは、中長期的に見て、タイに匹敵するチャイナ・プラス・ワンの投資先となる可能性もあるといえる。

(2) ベトナムでのモノづくりへの日系企業の評価が高まるかどうか投資拡大のカギ

中国にも工場を持つ日系企業数社のベトナム現地法人へのヒアリングによると、ベトナム人労働者の質・賃金や製品の品質・コストは、「中国と遜色ない」もしくは「中国に勝っている」とする回答が多かった。これは、ベトナムが、生産拠点として、中国のリスクヘッジ先に十分なりうることを示すものといえよう。ベトナムでモノづくりを任せても大丈夫だという評価が定着すれば、今後、日本企業が中国一極集中のリスクヘッジ先としてベトナムへ進出する動きはさらに拡大が期待できよう。

(3) 投資環境整備にベトナム側の一層の努力も必要

ただし、外資企業受け入れを拡大するためには、道路・電力などのインフラ整備への国際支援も重要であろう。また、投資関連法制度の整備、外資に対する規制緩和をさらに進めるといった、ベトナム側の一層の努力も必要であることは言うまでもない。

以上